



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社多摩川ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6838 URL <http://www.tmex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榑沢 徹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 後田 晃宏 (TEL) 03-6435-6933
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,108	△42.4	△160	—	△190	—	△249	—
27年3月期第2四半期	1,923	5.7	212	△1.3	209	△4.1	120	36.9

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △254百万円(—%) 27年3月期第2四半期 120百万円(△37.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△6.01	—
27年3月期第2四半期	2.94	2.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	6,161	2,847	45.9
27年3月期	6,375	3,161	48.9

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 2,828百万円 27年3月期 3,120百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00~3.00	1.00~3.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 平成27年3月期及び平成28年3月期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	11.0	590	11.2	520	2.0	400	△5.6	10.00
	~7,300	~43.8	~850	~61.2	~790	~53.7	~570	~34.9	~14.00

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 詳細につきましては、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	42,073,000株	27年3月期	42,031,000株
28年3月期2Q	614,245株	27年3月期	614,245株
28年3月期2Q	41,425,476株	27年3月期2Q	40,946,932株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1. 当期の経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加傾向が続いており、国内外需要や雇用・所得環境などに改善が見られるものの、中国経済の減速などを背景に、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループの主要な事業である電子・通信用機器事業につきましては、3.9世代携帯電話設備関連市場、防衛関連市場、公共・防災無線関連市場を中心とした拡販営業に加え、新規市場や顧客開拓にも力を入れ新たな領域の受注獲得を行って参りました。また「製品の高付加価値化への取り組み」「事業領域の拡大・開拓」、「業務提携先との共同開発」を継続的に推進しながら、自社開発品の提案強化を図って参りました。

結果、従来のアナログ高周波製品以外に各種業務用無線の光関連製品をはじめ、高速信号処理に不可欠なデジタル信号処理ボード等、新規開拓顧客と新しい市場からの引き合いも増加しております。

しかしながら、携帯電話インフラ市場において設備投資の抑制が発生したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期より減少する結果となっております。

再生可能エネルギー事業におきましては、とりわけ太陽光発電所事業について、積極的に推進してまいりました。経済産業省より発電事業に関する注意喚起や、固定価格買取制度に係る設備認定の運用見直しの実施等の通知がなされるなどの昨今の太陽光発電所事業を取り巻く厳しい環境の中、当社グループはかねてより、風力、地熱、小水力、バイオマス等による発電所事業を模索し、太陽光発電所事業に加えて別の再生可能エネルギーを収益の柱として構築すべく、調査・検討した結果、地熱発電所の事業化について前連結会計年度より本格的に取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は、2,331百万円（前年同期比21.4%増）、売上高は、1,108百万円（前年同期比42.4%減）となりました。損益面については、営業損失160百万円（前年同期は営業利益212百万円）、経常損失190百万円（前年同期は経常利益209百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は249百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益120百万円）。

電子・通信用機器事業につきましては、携帯電話インフラ市場等において設備投資の抑制により減少した受注高・売上高を挽回するため、防衛関連市場、公共・防災関連市場を中心とした販売拡大活動に加え、新規顧客の開拓に注力しており、新規の大型案件を獲得するなど、受注状況は改善傾向にあり、引き続き当社グループの事業領域の拡大を推進していくとともに自社開発品の提案強化により、収益拡大に向けた活動を継続して参ります。

再エネシステム販売事業におきましては、前連結会計年度において太陽光発電所の分譲販売について販売活動を活性化させた結果好調な業績を確保することができました。今後も、日本全国にその販路を拡大すべく、社内体制を整え、営業活動をさらに強化し、当連結会計年度においても引き続き好調な収益の獲得を目指して参ります。なお、再エネシステム販売事業の収益は従来より下半期に販売案件が集中することにより、当第2四半期連結累計期間では固定費が先行しており、本格的な収益の発生は下半期に集中する見込みとなっております。

また、太陽光発電所事業及び地熱発電所事業につきましては、当社グループ全体で、安定的なエネルギー供給を目指すことにより地域や社会に貢献できるよう、発電所用地の確保から売電開始にいたるまで、一貫した体制を整えることによる収益の拡大を目指して参ります。

セグメントの業績

① 電子・通信用機器事業

移動体通信事業者による基地局設備投資は、基地局工事計画の見直しによる急激な投資抑制の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の受注高は1,000百万円（前年同期比43.5%減）、売上高は960百万円（前年同期比44.9%減）となり、セグメント損失は90百万円（前年同期はセグメント利益257百万円）となりました。

② 再エネシステム販売事業

本格的な販売案件は従来より下半期に集中することから、受注高は1,331百万円（前年同期比776.1%増）、売上高27百万円（前年同期比80.1%減）、セグメント損失は109百万円（前年同期はセグメント損失5百万円）となりました。

③ 太陽光発電所事業

下関市、館山市、袖ヶ浦市におけるメガソーラー発電所が計画通り順調に売電を行っている結果、売上高135百万円（前年同期比197.9%増）、セグメント利益は50百万円（前年同期比217.1%増）となりました。

④ 地熱発電所事業

現在は発電所の早期稼働に向けて手続き等を進めている段階であるため、売上高の計上はなく、諸費用の支出によりセグメント損失は0百万円（前年同期は一百万円）となりました。

今後の見通しにつきましては、経済環境が不透明なことから、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されますが、当社といたしましては、各事業セグメントにおける収益拡大と事業構造改革を併せて進めて参ります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ214百万円減少し、6,161百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、3,314百万円となりました。

これは主に、短期借入金及び前受金の増加によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、2,847百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、有形固定資産の取得等があり、前連結会計年度末に比べ10百万円増加し、1,534百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は44百万円（前年同期は129百万円の資金支出）となりました。

これは主に売上債権の減少、仕入債務の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は116百万円（前年同期は325百万円の資金支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は173百万円（前年同期は8百万円の資金獲得）となりました。

これは主に短期借入金の増加などによるものであります。

③ 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な事項はありません。

④ 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、143百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

⑤ 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、著しい変更はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

電子・通信機器用事業は携帯電話インフラ市場において設備投資の抑制が発生している状況であるため、当初計画していた業績数値から減少しており、現在公表している予想数値を下回る見込みですが、具体的な数値につきましては、他の事業セグメントの業績見込みも鑑みた上で当連結会計年度の通期連結業績予測を現在算定中でございます。従って、通期連結業績予測は算定が終了し次第、速やかに別途公表させていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,523,979	1,534,471
受取手形及び売掛金	1,377,201	733,184
商品及び製品	110,467	74,687
仕掛品	245,833	720,179
原材料及び貯蔵品	90,781	90,873
繰延税金資産	97,850	89,737
その他	160,265	175,118
流動資産合計	3,606,379	3,418,253
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	422,620	438,622
減価償却累計額	△292,741	△298,338
建物及び構築物(純額)	129,878	140,283
機械及び装置	1,551,956	1,559,362
減価償却累計額	△93,788	△142,370
機械及び装置(純額)	1,458,167	1,416,991
工具、器具及び備品	705,960	711,598
減価償却累計額	△579,468	△604,250
工具、器具及び備品(純額)	126,492	107,347
土地	539,829	505,086
建設仮勘定	156,103	261,613
有形固定資産合計	2,410,472	2,431,322
無形固定資産		
営業権	106,264	103,979
ソフトウェア	87,912	79,289
その他	0	0
無形固定資産合計	194,177	183,269
投資その他の資産		
投資有価証券	22,867	20,524
繰延税金資産	33,662	2,298
その他	106,355	112,258
貸倒引当金	△8,700	△8,700
投資その他の資産合計	154,185	126,381
固定資産合計	2,758,835	2,740,972
繰延資産		
株式交付費	10,706	2,453
繰延資産合計	10,706	2,453
資産合計	6,375,920	6,161,679

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	620,145	232,158
短期借入金	50,000	546,432
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	230,832	250,872
リース債務	46,801	48,073
未払金	169,007	66,530
未払法人税等	140,011	10,962
前受金	10,399	351,508
賞与引当金	73,185	27,933
その他	120,668	58,021
流動負債合計	1,481,051	1,612,491
固定負債		
社債	40,000	30,000
長期借入金	499,377	460,581
リース債務	947,147	923,359
繰延税金負債	-	12,391
退職給付に係る負債	137,649	140,270
資産除去債務	31,870	32,140
その他	77,416	103,092
固定負債合計	1,733,460	1,701,835
負債合計	3,214,512	3,314,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,655,542	1,657,138
資本剰余金	1,076,885	1,037,064
利益剰余金	445,183	195,981
自己株式	△61,279	△61,279
株主資本合計	3,116,331	2,828,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,554	2,093
為替換算調整勘定	-	△2,781
その他の包括利益累計額合計	4,554	△687
新株予約権	40,522	19,134
純資産合計	3,161,407	2,847,352
負債純資産合計	6,375,920	6,161,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,923,538	1,108,165
売上原価	1,306,684	754,766
売上総利益	616,854	353,398
販売費及び一般管理費	404,513	514,256
営業利益又は営業損失(△)	212,341	△160,857
営業外収益		
受取利息	427	187
受取配当金	45	203
為替差益	0	1,786
受取和解金	800	1,700
その他	3,711	7,668
営業外収益合計	4,984	11,546
営業外費用		
支払利息	4,370	31,111
営業債権売却損	362	432
株式交付費償却	1,009	8,252
その他	1,666	1,220
営業外費用合計	7,408	41,016
経常利益又は経常損失(△)	209,917	△190,328
特別利益		
固定資産売却益	4,519	-
新株予約権戻入益	-	1,681
その他	40	-
特別利益合計	4,559	1,681
特別損失		
その他	-	189
特別損失合計	-	189
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	214,477	△188,836
法人税、住民税及び事業税	94,339	7,775
法人税等調整額	△167	52,590
法人税等合計	94,172	60,365
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,305	△249,202
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	120,305	△249,202

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	120,305	△249,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	△2,460
為替換算調整勘定	-	△2,781
その他の包括利益合計	663	△5,241
四半期包括利益	120,969	△254,443
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,969	△254,443
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	214,477	△188,836
減価償却費	44,376	91,719
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,763	△45,252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,789	2,621
受取利息及び受取配当金	△472	△391
支払利息	4,370	31,111
有形固定資産売却損益(△は益)	△4,519	189
売上債権の増減額(△は増加)	△400,287	644,016
たな卸資産の増減額(△は増加)	61,619	△172,125
仕入債務の増減額(△は減少)	△67,222	△387,986
未払金の増減額(△は減少)	△3,018	△127,172
前受金の増減額(△は減少)	△2,327	341,108
未払又は未収消費税等の増減額	14,998	△57,858
売上高と支払リース料の相殺額	-	△45,069
その他	80,091	1,122
小計	△48,941	87,195
利息及び配当金の受取額	472	391
利息の支払額	△4,483	△7,075
法人税等の支払額	△76,410	△125,051
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,363	△44,539
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△317,873	△134,805
有形固定資産の売却による収入	4,520	25,000
投資有価証券の取得による支出	△938	△1,073
その他	△10,898	△6,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,189	△116,970
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100,200	240,000
長期借入れによる収入	250,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△188,541	△118,756
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
株式の発行による収入	40,800	3,066
新株予約権の発行による収入	16,326	-
自己株式の取得による支出	△179	-
配当金の支払額	-	△40,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,206	173,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	△1,671
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△446,346	10,492
現金及び現金同等物の期首残高	1,763,931	1,523,979
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,317,584	1,534,471

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日取締役会	普通株式	資本剰余金	41,416	1.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,741,350	136,790	45,398	—	1,923,538	—	1,923,538
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,741,350	136,790	45,398	—	1,923,538	—	1,923,538
セグメント利益 又は損失(△)	257,095	△5,605	16,023	—	267,514	△55,173	212,341

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△55,173千円は減価償却費の調整額178千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△55,351千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子・通信 用機器事業	再エネシステ ム販売事業	太陽光発電 所事業	地熱発電所 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	945,706	27,238	135,220	—	1,108,165	—	1,108,165
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,482	—	—	—	14,482	△14,482	—
計	960,188	27,238	135,220	—	1,122,647	△14,482	1,108,165
セグメント利益 又は損失(△)	△90,314	△109,268	50,816	△55	△148,822	△12,035	△160,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△12,035千円は未実現利益等の調整額△3,207千円及び事業セグメントに配分していないグループ管理部門の損益△8,828千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前第2四半期連結累計期間において「電子・通信用機器事業」「太陽光システム販売事業」「太陽光発電所事業」「地熱発電所事業」としておりましたが、第1四半期連結累計期間より「太陽光システム販売事業」を「再エネシステム販売事業」へ変更いたしました。

当該変更の背景としては、当社グループは太陽光のみならず様々な分野の再生可能エネルギーの事業開発を行うことを計画しており、今後、太陽光以外の発電所の分譲販売や発電システム機器の仕入・販売も行う予定であることから、これらについても当該セグメントに含めることで当社グループの活動実態を正確に反映させ、より適切な経営情報の開示を行うことを目的として、セグメントの変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。